

# 問 移住・定住対策の新年度の取り組みは

# 答 地域起こし協力隊や集落支援員で対応



篠崎久美子議員

という財政意識で、費用対効果を検討して事業執行にあたるなど、基本的な点に注意しながら健全財政運営に努める。

振興公社と協力し地産地消にも取り組む。

## 【29年度予算重点分野】

**問** 人口減少が進み自主財源や地方交付税は今後、減少傾向で財政運営は厳しくなる

と想像される。新年度は大型予算だが、自主財源の確保を含め、どのように健全な財政運営を図るか。

**村長** 29年度は、震災で先送りしていた事業を復活させた。財源確保については、徴収事務を強化して村税の増加を図る。返礼品を充実させて、ふるさと納税を強化する。積極的に企業版ふるさと納税に取り組む。国や県の補助金の確保とともに、民間資金の活用なども検討し、地方債はできる限り抑制する。また、補助金ある場合も負担分はある

と、ふるさと納税を強化する。積極的に企業版ふるさと納税に取り組む。国や県の補助金の確保とともに、民間資金の活用なども検討し、地方債はできる限り抑制する。また、補助金ある場合も負担分はある

**問** 総合戦略、第5次総合計画に掲げている移住・定住対策の取り組みは。

**村長** 総務課配置予定の地域起こし協力隊や集落支援員を雇用してすすめる。支援員は村内から雇用し、小規模集落点検や課題把握支援、空き家等の調査・活用支援などに取り組む予定。また、広域連携事業としての移住セミナー参加やPR動画の作成も予定。

**問** 重点とする特産品の白馬ブランド創出の推進体制は。

**村長** ぜひ推進したいと考える。昨年同様に農政課にJA大北からの派遣職員、特産品推進員を配置。コメのブランド化は秋に試験的に販売開始し、JA

## 【下水道事業関連】

**問** 徴収済みの加入分担金を返金しない理由は。

**村長** 明確に違法ではなく、規則の廃止は過去に遡及するものではないことや、庁内検討委員会、課長会議での検討結果から。

**問** 山林など(旧6条但し書き以下)を配水区域から除外する時期は。

**村長** 29年3月31日を自途に進めるよう指示している。

**問** 休止中の公共下水道事業の予定は。浄化センター更新事業などを進めている中、使用料値上げもあるか。

**村長** 公共下水道事業は人口減少や厳しい財政状況のため、第3期計画で休止中。財政状況が改善されたら、区域内の住民

アンケートなどを実施して再開を検討する。歳入のうち使用料は25%のみで、一般会計からの繰入金、起債で賄っている状態。料金改定は消費税率改定との関係もあり、協議しながら議論を進めたい。

**問** 【マナー条例(通称)の検証】 施行後2シーズンが過ぎたが、検証作業は。

**村長** 内容が多岐のため各課が連携して検証。外国人観光客関係は、関係区長や交番に聞き取りし、随時、状況把握に努めている。スキーシーズン終了後、

関係者との意見交換の場を持ち、改善施策につなげていく。引き続き周知、啓発の支援も行う。

**問** 【日常生活総合支援】 地域内で提供される総合事業サービスの内容と質の保証については。

**村長** サービスは、介護保険要支援の方向け、訪問型・通所型の基準緩和型サービス、住民主体サービス・介護予防サービスの4つに分類される。内容充実のために、核となる機関の質向上と、関係機関の密な連携を實行していく。



平成29年度は、学校給食センター建設に8億955万円の大型予算を組む(27年度 白馬村給食センター新築工事基本設計における完成予想図)